

2011(平成23)年4月より、日本のすべての小学校において「外国語活動」が実施されます。小学校段階での外国語教育の導入については、さまざまな立場・論拠で賛否が大きく分かれ、実に20年以上も社会的に議論されてきましたが、2008(平成20)年3月に告示された新学習指導要領でようやくスタートすることになったのです。

本調査の第1回目を実施したのは2006(平成18)年で、この段階では多くの小学校が「総合的な学習の時間」の中での「英会話」という位置づけで取り組んでいました。その後、小学校での「外国語活動」必修化が決まり、2011(平成23)年度からの全面実施に向けた移行措置段階の2010(平成22)年に今回の調査を実施いたしました。今回の調査結果をみるうえで、この4年間での小学校英語の変化を押さえることは重要であると考え、以下に整理します。

1) 「外国語活動」必修化の背景と目的

小学校における英語教育は、実はかなり以前から多くの小学校で取り組まれていましたが、正式には1998(平成10)年告示の学習指導要領に「総合的な学習の時間」における「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等」として明記されたのが最初でした。この学習指導要領が2002(平成14)年度に全面実施されてから4年後の2006(平成18)年度には94.0%と、ほぼすべての小学校が何らかのかたちで英語教育に取り組むまでに広がりました(Benesse教育研究開発センター2006『第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)速報版』)。しかし、この段階までの小学校での英語教育は、その実施の有無も含めて各学校に判断を委ねていたため、学校や地域による取り組み内容の違いが大きくなり、これが課題として指摘されるようになってきました。

一方で、近年は経済などさまざまな分野で国際化が進み、殊に国際共通語としての英語の重要性はますます高まっています。日本も2003(平成15)年の「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」に沿って英語教育改革が進められ、その中でも小学校における英語必修化は課題の1つとして掲げられていました。日本だけではなく、世界各国でも外国語教育の重要性が高まるとともに早期化が進み、アジアのみならず世界の多くの国・地域で、小学校段階から外国語(多くは英語)が必修化されました。前述のような日本の小学校での英語教育の広がりも、このような社会的状況から保護者、地域の英語教育へのニーズが高まり、これに学校が応えてきたという側面もあるようです。

また、小学校での英語教育の広がり背景には、小学校からの英語教育の効果に期待する考え方もあったようです。中学校からいきなり英語を学ぶのではなく、発達段階的にも柔軟性に富み、繰り返しを厭わない小学生段階のほうが、あいさつなどの簡単な英語表現を通して英語に慣れ親しみやすく、コミュニケーションへの積極的な態度を育むことができるという考え方です。しかし、この点に関してはさまざまな立場、考え方により意見が分かれ、社会的にも大きな議論となりました。

このような背景を受けて、2006(平成18)年3月に中央教育審議会外国語専門部会が小学校での英語必修化を方向づける「審議のまとめ」を公表し、これが2008(平成20)年3月告示の新学習指導要領での「外国語活動」必修化につながりました。おもな内容は、以下のとおりです。

- 小学校高学年(5、6年生)で年間35単位時間、週1コマ程度
- 教科とは異なる位置づけ(数値評価なし)
- 学級担任とALT等とのチーム・ティーチングを基本とする
- 国による共通教材、ICT活用などによる質的水準の確保

2) 移行措置段階での施策

しかし、多くの小学校で英語教育が行われていたとはいえ、必修化が決定した当時は年数回から月1回程度、ALTなどの外部人材に頼った教育内容の学校が過半数を占めるのが実態でした。そこで、文部科学省は新学習指導要領の全面実施に向け、さまざまな条件整備を進めました。新学習指導要領が告示された2007(平成19)年度より、全国約550校を「拠点校」に指定、地域の中心として先進的に英語教育を実践するよう支援しました。また、2009(平成21)、2010(平成22)年度の移行措置期間は、週1時間の「外国語活動」先行実施を可能にする措置も行いました。さらに、各学校に任せていた教育内容についても、共通教材「英語ノート」を制作し、移行措置期間での先行実施が始まる前に、全国の小学校に5、6年児童・担任分を配布しました。さらに、ALTなどのいない学校・地域等でも「外国語活動」ができるよう、「英語ノート」デジタル版やCDも配布しました。また、全国5ブロックで文科省主催の研修などを行ったほか、各学校にも2010(平成22)年度末までの2年間で30時間程度の校内研修を実施するよう求めるなど、現職教員研修も進めています。

このように、2008(平成20)年3月の新学習指導要領告示以降、国は矢継ぎ早に「外国語活動」必修化に向けた条件整備の施策を進め、各地域・学校でも準備を重ねてきています。本調査は、この大きな変化の前後で行われていることから、国の施策の検証、および2011(平成23)年度からの完全実施に向けての課題を明確にするうえで意味あるものと考えております。

小学校英語をとりまく教育環境動向

	第1回調査			第2回調査			
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学習指導要領関連		改正教育基本法 公布・施行	中央教育審議会最終答申 新学習指導要領 告示(改訂)		新学習指導要領 移行措置期間	→	新学習指導要領 全面実施
小学校・英語活動	「総合的な学習の時間」のなかで、国際理解に関する学習の一環として実施			→	「外国語活動」実施可に		→
	・中教審外国語専門部会における審議の状況公表		・新しい学習指導要領に位置づけ、必修化が決定 ・小学校英語拠点校事業実施	・校内研修2年間で30時間指示 ・「英語ノート」を全小学校に配布			→

調査テーマ

- 公立小学校における現在の英語活動の実態把握
- 小学校の英語活動についての教員の意識把握

※調査票では「英語などの外国語にふれるような活動」を「外国語（英語）活動」と定義しているが、本報告書では「英語活動」という呼称にできる限り統一している。

調査方法

郵送法による質問紙調査

調査時期

- 第1回調査（2006年調査） 2006年7月～8月
第2回調査（2010年調査） 2010年7月～8月

調査対象

全国の公立小学校教員

2006年調査 教務主任3,503人（配布数10,000通、回収率35.0%）

2010年調査 教務主任2,383人（配布数8,000通、回収率29.8%）

5、6年の学級担任2,326人（配布数8,000通、回収率29.1%）

※教務主任の回答は「**教務主任**」、5、6年の学級担任の回答は「**学級担任**」として示している。

サンプルの抽出方法

全国の公立小学校一覧より無作為に8,000校を抽出し、同一学校の教務主任および5、6年の学級担任、各1名ずつに回答を依頼した。

※2006年調査は教務主任のみに回答依頼。

調査項目

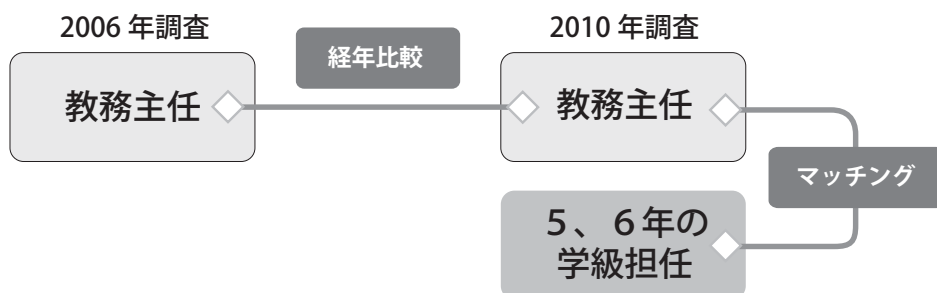
● 英語活動の実態

実施の有無／実施学年／教育課程上の位置づけ／年間時数／活動の内容／英語活動の指導者／コーディネーター／ALTの来校頻度／ALTの様子／指導上の心がけ／指導計画を作成するときに参考にしているもの／使用している教材／英語ノート／校内研修／校外研修／評価の方法／小中連携／学校の体制／自治体支援の状況／英語活動を行ううえでの学校の状況／課題／教員の負担感／保護者の様子／子どもの変化／教員の変化／英語活動に対する評価

● 英語活動全般に対する意見

英語活動に対する賛否／身につけるべき英語力／英語活動に対する意見／英語活動に関する意識／望ましい開始学年

調査枠組み



本調査の特徴

1. 経年変化がわかる

- 第1回調査より経年比較に配慮し、小学校英語を考えるうえで基本的な項目を用いた調査構成をとっている。これにより、同一の項目を用いて、4年間の学校の取り組みの変化、教員の指導や意識の変化をとらえることができる。
- 4年間の変化から、この間に行われた施策の浸透状況を明らかにできる。

2. 幅広い内容の質問項目により、小学校英語の現状を多面的に把握することができる

- 英語活動の実施率、指導者、使用する教材、指導方法などの小学校英語の実態のほか、子どもや教員にみられるよい変化、教員の英語教育への意識など、小学校英語活動の現状を多面的につかむことができる。

3. 自治体や学校の取り組みと教員の指導や意識との関係をみることができる

- 教務主任の回答と5、6年の学級担任の回答をマッチングすることにより、自治体や学校の取り組みと教員の指導の実態や意識との関係をとらえることができる。

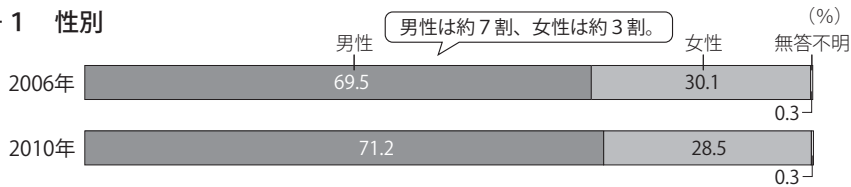
本報告書を読む際の注意点

- ①本調査では新学習指導要領で定められたいわゆる「外国語活動」とどまらず、「英語などの外国語にふれるような活動」についてとらえることを目的としている。このような広い意味での英語(外国語)にふれるような活動について、報告書内では「英語活動」という呼称にできる限り統一して記している。
※調査票では「外国語(英語)活動」と表記し、上記の定義を加えている。
- ②学校全体の取り組みに関することはおもに教務主任に、「外国語活動」における指導に関することはおもに5、6年の学級担任に回答をお願いした。ただし、経年比較を可能にするため、一部の指導の実態や英語活動に関する意識・意見については、教務主任にも回答をお願いしている。
- ③教務主任への調査票では、学校の実態に関する項目については、一部詳しい先生にたずねても可としている。ただし、経年比較を可能にするため、意識や意見に関する設問については「教務主任の先生個人のお考え」について回答をお願いしている。
- ④ご協力いただいた回答をできる限り分析に反映させるため、教務主任の回答と5、6年の学級担任の回答が両方そろわなかった学校(教務主任のみの学校82校、5、6年の学級担任のみの学校25校)についても集計の対象とした。ただし、両者のマッチングの際には、2票がそろった学校(2,301校)のみ分析の対象としている。
- ⑤報告書で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を分母として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

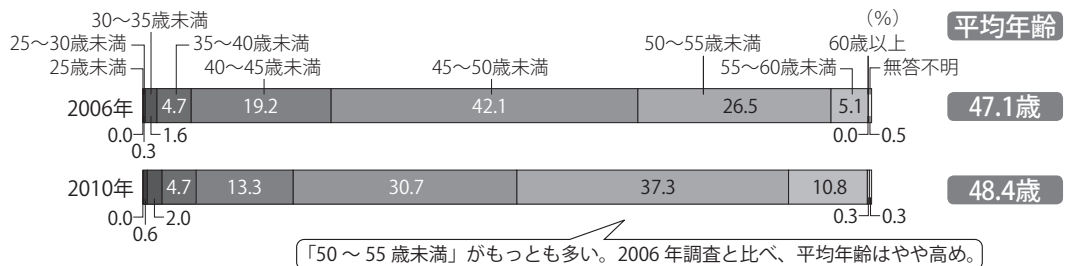
基本属性

A. 回答者の属性（教務主任）

図A-1 性別

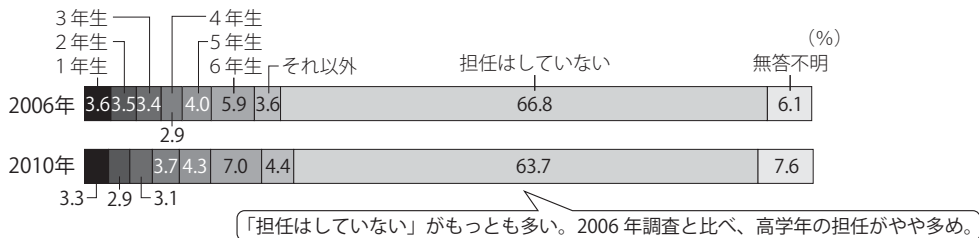


図A-2 年齢

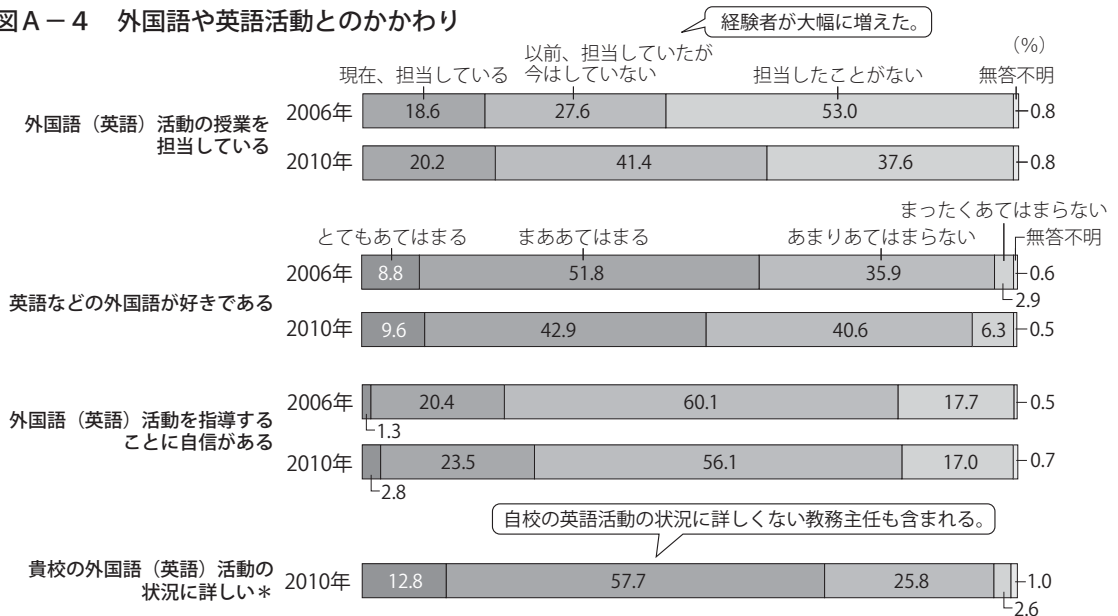


注) 平均年齢は「25歳未満」を23歳、「25~30歳未満」を27歳、「60歳以上」を60歳のように置き換えて、無答不明を除いて算出した。

図A-3 担任している学年



図A-4 外国語や英語活動とのかかわり

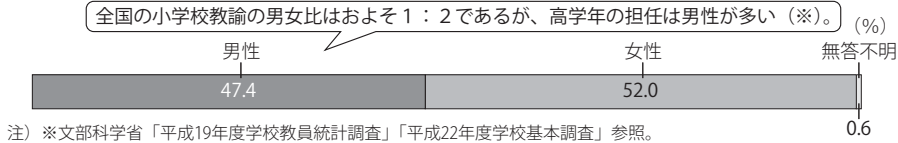


注1) *印は、2010年調査より新たに追加した項目。

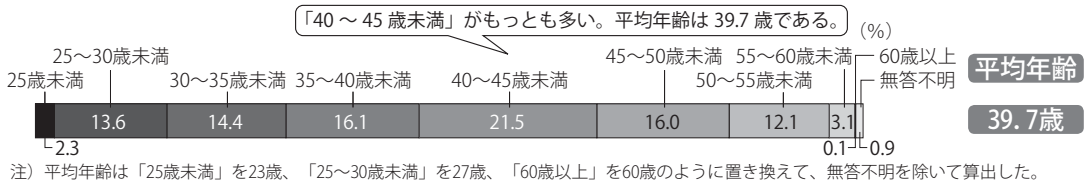
注2) 2010年の調査では、学校の実態に関する項目は詳しい先生にたずねても可としている。ただし、個人の意識や意見に関する項目は、2006年調査との比較のために、教務主任の個人のお考えを回答いただけるようお願いした。

B. 回答者の属性（5、6年の学級担任）

図B-1 性別



図B-2 年齢



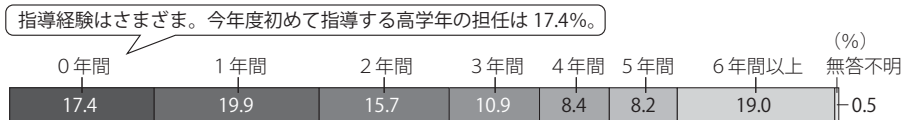
図B-3 担任している学年



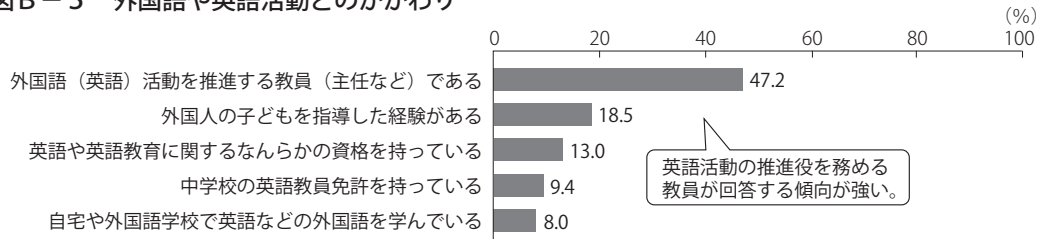
表B-1 力を入れている教科や領域

		割合 (%)	
算数	23.7	特別活動	2.4
国語	23.5	音楽	2.3
外国語活動	10.3	図画工作	1.5
体育	8.3	家庭	0.9
社会	6.3	生活	0.1
理科	4.6	その他	1.8
道徳	3.1	無答不明	8.7
総合的な学習の時間	2.5		

図B-4 昨年度までの英語活動指導経験



図B-5 外国語や英語活動とのかかわり



注) 「あてはまる」の%。

C. 学校の実態（教務主任）

表C-1 学校の所在地

文部科学省「平成22年度学校基本調査」と比較すると、近畿が若干少ない。

地域	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
	5.0	12.3	22.4	19.5	11.8	10.1	5.0	13.9
自治体	5万人未満		5万～15万人未満		15万人以上		指定都市・特別区	
	31.6		31.1		24.4		13.0	

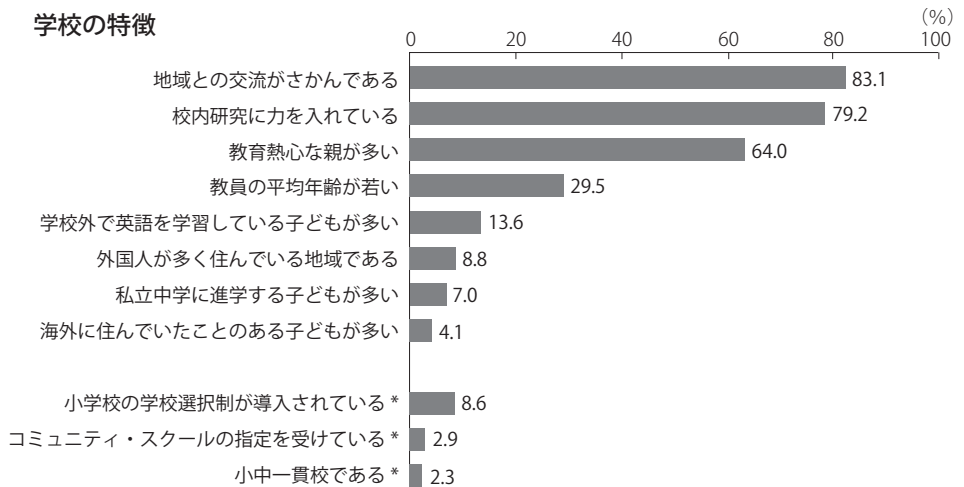
表C-2 学校の規模（児童数）

100人以下	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501～700人	701人以上	無答不明
26.0	17.0	13.1	11.5	10.5	13.9	7.8	0.3

表C-3 研究指定等の有無

文部科学省の指定による外国語（英語）活動に関する研究開発学校	自治体による外国語（英語）活動に関する（研究開発）指定校	外国語（英語）活動に関する教育課程特例校	文部科学省の指定による小学校英語活動等国際理解活動拠点校（平成19・20年度）	いずれにもあてはまらない
3.1	5.9	3.3	2.3	85.6

図C-1 学校の特徴



注) *印は「あてはまる」の%、それ以外は「とてもそう」+「まあそう」の%。